半 期 報 告 書

（第163期中）

2026年 4 月 1 日 か ら
2026年 9 月 30 日 ま で

株式会社 横河ブリッジホールディングス

東京都港区芝浦四丁目４番44号

(E01355)

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　重要な契約等 …… 4
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 5
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 5
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5
　　(5) 大株主の状況 …… 6
　　(6) 議決権の状況 …… 7
　　２　役員の状況 …… 7
　第４　経理の状況 …… 8
　　１　中間連結財務諸表
　　(1) 中間連結貸借対照表 …… 9
　　(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
　　中間連結損益計算書 …… 11
　　中間連結包括利益計算書 …… 12
　　(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
　　２　その他 …… 23
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 24

［期中レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第163期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社横河ブリッジホールディングス
【英訳名】	Yokogawa Bridge Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　中村　譲
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦四丁目４番44号
【電話番号】	０３（３４５３）４１１１(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務ＩＲ室長　　中岡　康次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦四丁目４番44号
【電話番号】	０３（３４５３）４１１１(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務ＩＲ室長　　中岡　康次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第162期 中間連結会計期間	第163期 中間連結会計期間	第162期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（百万円）	69,529	87,174	143,877
経常利益	（百万円）	4,418	3,731	13,610
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	2,991	2,289	8,682
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	5,082	1,616	11,954
純資産額	（百万円）	131,435	132,195	138,102
総資産額	（百万円）	207,023	244,903	254,678
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	74.81	58.18	218.34
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	63.5	54.0	52.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	15,212	9,970	42,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,103	△2,179	△22,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△8,729	△7,159	6,659
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	20,186	45,093	44,488

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

３．当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっています。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

（１）財政状態及び経営成績の状況

ａ．経営成績の状況

①受注高

橋梁事業につきましては、発注量が低調な厳しい受注環境が続く中、当第２四半期（2026年７月１日～2026年９月30日）においても西日本高速道路・栗巣高架橋床版取替、長野県・稲核橋等の大型工事を受注することができましたが、当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における橋梁事業の受注高は、海外大型案件を受注した前年同期からの減少は避けられず、268億７千万円（前年同期比30.2%減）となりました。

システム建築事業につきましては、大型案件の期ずれ等の影響により第２四半期は伸び悩んだものの、受注高は231億９千万円（同22.9%増）、受注面積は34万㎡（前年同期28万㎡）となり、前年同期を上回りました。

エンジニアリング事業につきましては、都心部の再開発関連の受注が好調に推移したことや、ビーアールホールディングスの連結子会社化に伴い新たにＰＣ関連製品事業の貢献があったこと等により、受注高は158億８千万円（同43.1%増）となりました。

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業において半導体関連やＦＰＤ（フラットパネルディスプレイ）関連の受注が好調に推移し、受注高は43億２千万円（同105.8%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間における受注高は702億７千万円（同0.4%減）となりました。

②経営成績

当社グループの当中間連結会計期間における売上高は871億７千万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は40億円（同10.8%減）、経常利益は37億３千万円（同15.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は22億８千万円（同23.5%減）となりました。以下事業別に記載いたします。

（橋梁事業）

橋梁事業につきましては、ビーアールホールディングスグループの寄与により売上高は481億５千万円（前年同期比27.7%増）となったものの、主に新設事業（鋼）の減収により、営業利益は22億６千万円（同29.2%減）にとどまりました。

（システム建築事業）

システム建築事業につきましては、生産は概ね計画通りに推移し、売上高は226億１千万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は18億６千万円（同4.2%増）となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業につきましては、ビーアールホールディングスグループの寄与があったことに加え、建築・機械鉄構事業で豊富な手持ち工事が順調に進捗したことから、売上高は134億８千万円（前年同期比73.2%増）、営業利益は11億９千万円（同410.9%増）となりました。

（先端技術事業）

先端技術事業につきましては、受注の増加により売上高は26億６千万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は２億５千万円（同6.5%減）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の連結売上高・受注高・受注残高　　（億円）

			前中間期	当中間期
売上高	橋梁事業	新設事業（鋼）	279	229
		新設事業（ＰＣ）	－	82
		保全事業	96	146
		海外事業	0	22
		小　計	376	481
	システム建築事業		215	226
	エンジニアリング事業	土木関連事業	39	42
		建築・機械鉄構事業	38	61
		ＰＣ関連製品事業	－	31
		小　計	77	134
	先端技術事業	精密機器製造事業	19	22
		情報処理事業	3	4
		小　計	22	26
	その他事業	不動産事業	2	2
	合　計		695	871
受注高	橋梁事業	新設事業（鋼）	187	159
		新設事業（ＰＣ）	－	26
		保全事業	85	83
		海外事業	111	△0
		小　計	385	268
	システム建築事業		188	231
	エンジニアリング事業	土木関連事業	56	43
		建築・機械鉄構事業	54	84
		ＰＣ関連製品事業	－	31
		小　計	111	158
	先端技術事業	精密機器製造事業	18	38
		情報処理事業	2	4
		小　計	20	43
	合　計		705	702
受注残高	橋梁事業	新設事業（鋼）	850	748
		新設事業（ＰＣ）	－	171
		保全事業	343	563
		海外事業	111	98
		小　計	1,305	1,582
	システム建築事業		197	247
	エンジニアリング事業	土木関連事業	389	403
		建築・機械鉄構事業	69	133
		ＰＣ関連製品事業	－	55
		小　計	459	591
	先端技術事業	精密機器製造事業	9	28
		情報処理事業	3	4
		小　計	12	32
	合　計		1,975	2,453

（注）１　2026年３月にビーアールホールディングスを連結子会社化したことに伴い、橋梁事業に「新設事業（ＰＣ）」、エンジニアリング事業に「ＰＣ関連製品事業」を新たに追加しています。
２　金額は単位未満を切捨てて記載しています。

b．財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ97億７千万円減少し、2,449億円となりました。流動資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ80億７千万円減少しました。固定資産は、投資有価証券の売却により「投資その他の資産」が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億９千万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ38億６千万円減少し、1,127億円となりました。その主な要因は、「未払法人税等」が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ59億円減少し、1,321億９千万円となりました。これは「親会社株主に帰属する中間純利益」の計上、「非支配株主持分」の減少、配当金の支払等によるものです。この結果、自己資本比率は54.0％となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べて249億円増加し、450億９千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は99億７千万円（前中間連結会計期間は152億１千万円の獲得）となりました。これは、主に「受取手形・完成工事未収入金等」の売上債権が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は21億７千万円（前中間連結会計期間は31億円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は71億５千万円（前中間連結会計期間は87億２千万円の使用）となりました。これは、主にビーアールホールディングスの完全子会社化に伴う子会社株式の追加取得による支出があったことによるものです。

（３）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は４億６千万円です。また、セグメント別の研究開発費は、橋梁事業２億３千万円、システム建築事業１億円、エンジニアリング事業８千万円、先端技術事業４千万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	43,164,802	43,164,802	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	43,164,802	43,164,802	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	－	43,164,802	－	9,435	－	9,142

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	5,402	13.67
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	3,054	7.72
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号	1,987	5.02
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目９番32号	1,676	4.24
横河ブリッジホールディングス従業員持株会	東京都港区芝浦四丁目４番44号	993	2.51
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目７番３号	774	1.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人　みずほ銀行）	P. O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS, 02101 U.S.A. （東京都港区港南二丁目15番１号）	629	1.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	543	1.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15番１号）	537	1.35
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人　みずほ銀行）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南二丁目15番１号）	449	1.13
計	－	16,048	40.61

（注）１．所有株式数は千株未満、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.01%未満の端数をそれぞれ切り捨てて記載しています。

２．株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する3,054千株には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式372千株が含まれています。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,647,901	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 39,244,100	392,441	－
単元未満株式	普通株式 272,801	－	－
発行済株式総数	43,164,802	－	－
総株主の議決権	－	392,441	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権１個）、および「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式372,500株（議決権3,725個）が含まれています。なお、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式に係る議決権の数3,725個は、議決権不行使となっています。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が１株、証券保管振替機構名義の株式が73株、および「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式64株が含まれています。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社横河ブリッジホールディングス	東京都港区芝浦四丁目４番44号	3,647,900	－	3,647,900	8.45
計	－	3,647,900	－	3,647,900	8.45

（注）上記には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式372,500株を含めていません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、協和監査法人による期中レビューを受けています。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,492	45,093
受取手形・完成工事未収入金等	119,893	111,759
棚卸資産	※2 5,209	※2 6,010
その他	6,036	4,697
貸倒引当金	△8	△13
流動資産合計	175,624	167,547
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,194	17,194
その他（純額）	27,441	26,925
有形固定資産合計	44,635	44,119
無形固定資産		
のれん	5,741	5,455
その他	4,947	4,709
無形固定資産合計	10,688	10,164
投資その他の資産		
投資有価証券	15,865	14,789
その他	7,864	8,282
投資その他の資産合計	23,729	23,071
固定資産合計	79,053	77,356
資産合計	254,678	244,903

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,264	17,889
短期借入金	※1 27,100	※1 30,000
１年内償還予定の社債	1,000	－
１年内返済予定の長期借入金	18,060	17,000
未払法人税等	3,206	1,942
未成工事受入金	7,430	6,389
工事損失引当金	5,119	4,150
賞与引当金	2,703	3,141
その他の引当金	468	192
その他	4,698	3,912
流動負債合計	88,052	84,619
固定負債		
長期借入金	12,915	12,500
株式報酬引当金	516	535
退職給付に係る負債	11,336	11,637
その他の引当金	16	－
その他	3,738	3,415
固定負債合計	28,523	28,088
負債合計	116,576	112,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	9,910	8,934
利益剰余金	115,139	115,043
自己株式	△7,403	△8,049
株主資本合計	127,082	125,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,347	6,674
土地再評価差額金	157	157
その他の包括利益累計額合計	7,504	6,831
非支配株主持分	3,514	－
純資産合計	138,102	132,195
負債純資産合計	254,678	244,903

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	69,529	87,174
売上原価	58,696	74,471
売上総利益	10,833	12,702
販売費及び一般管理費	※ 6,343	※ 8,698
営業利益	4,489	4,003
営業外収益		
受取利息	21	69
受取配当金	166	212
受取保険金及び配当金	59	57
持分法による投資利益	17	19
その他	22	100
営業外収益合計	288	458
営業外費用		
支払利息	177	516
コミットメントフィー	62	67
為替差損	33	30
前受金保証料	22	52
団体定期保険料	36	37
その他	26	24
営業外費用合計	358	731
経常利益	4,418	3,731
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	－	412
特別利益合計	1	413
特別損失		
固定資産処分損	24	10
買収関連費用	－	482
特別損失合計	24	492
税金等調整前中間純利益	4,395	3,652
法人税等	1,404	1,363
中間純利益	2,991	2,289
親会社株主に帰属する中間純利益	2,991	2,289

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,991	2,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,090	△672
その他の包括利益合計	2,090	△672
中間包括利益	5,082	1,616
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,082	1,616
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,395	3,652
減価償却費	2,183	2,696
のれん償却額	－	285
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	241	300
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	△90	18
工事損失引当金の増減額（△は減少）	34	△968
その他の引当金の増減額（△は減少）	△90	150
受取利息及び受取配当金	△188	△281
支払利息	177	516
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△412
固定資産売却損益（△は益）	△1	△0
その他	18	530
売上債権の増減額（△は増加）	11,096	8,134
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△374	△162
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,349	△375
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△543	△1,041
未払金の増減額（△は減少）	△358	△682
預り金の増減額（△は減少）	1,139	901
未払消費税等の増減額（△は減少）	△894	△95
その他の資産・負債の増減額	3,820	474
小計	18,215	13,642
利息及び配当金の受取額	189	282
利息の支払額	△172	△516
法人税等の支払額	△3,020	△2,956
買収関連費用の支払額	－	△482
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,212	9,970

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,328	△2,009
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△724	△569
投資有価証券の取得による支出	△51	△1
投資有価証券の売却による収入	－	510
その他の支出	△37	△166
その他の収入	36	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,103	△2,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,000	2,900
長期借入れによる収入	11,500	1,000
長期借入金の返済による支出	△8,400	△2,476
社債の償還による支出	△3,100	△1,000
自己株式の取得による支出	△692	△715
自己株式の売却による収入	180	69
配当金の支払額	△2,216	△2,428
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△4,491
その他の支出	－	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,729	△7,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,353	605
現金及び現金同等物の期首残高	16,832	44,488
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 20,186	※ 45,093

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しています。

（追加情報）

（取締役等を対象とする株式報酬制度）

当社および一部の連結子会社は、株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しています。

本制度の対象は、当社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除きます。）および執行役員ならびに一部の連結子会社の取締役（非常勤取締役を除きます。）および執行役員（以下、「取締役等」と総称します。）です。

本制度は、当社グループの株式価値と取締役等の報酬との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社および一部の連結子会社が金銭を拠出することにより設定する信託「役員向け株式交付信託」（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社および一部の連結子会社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付等を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。なお、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度958百万円、401千株、当中間連結会計期間889百万円、372千株です。

（完全子会社間の吸収合併および現物配当による孫会社株式の取得）

当社は、2026年７月27日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ビーアールホールディングスと当社孫会社である極東興和株式会社およびキョクトウ高宮株式会社について、極東興和株式会社を存続会社、株式会社ビーアールホールディングスおよびキョクトウ高宮株式会社を消滅会社として吸収合併し、また、当社孫会社である東日本コンクリート株式会社の全株式について、極東興和株式会社が実施する現物配当により当社が取得し、東日本コンクリート株式会社を当社の子会社にすることを決議し、合併契約を締結しました。

(1) 本組織再編の目的

本組織再編は、2026年３月30日付で当社の子会社となった株式会社ビーアールホールディングスとその傘下にある孫会社を対象とした資本関係の整理を図るものであり、中間持株会社となっていた株式会社ビーアールホールディングスを解散し、極東興和株式会社および東日本コンクリート株式会社を当社の直接の子会社とすることなどにより、グループ管理の合理化およびガバナンスの強化を図ることを目的としています。

(2) 本合併の要旨

① 本合併の日程（いずれも合併当事会社）

合併取締役会決議日	2026年７月27日
合併契約締結日	2026年７月27日
合併契約株主総会承認日	2026年９月29日
合併実施予定日（効力発生日）	2026年10月１日

② 本合併の方式

当社孫会社である極東興和株式会社を存続会社、当社子会社である株式会社ビーアールホールディングスおよび当社孫会社であるキョクトウ高宮株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であり、本合併により株式会社ビーアールホールディングスおよびキョクトウ高宮株式会社は解散します。

③ 本合併に係る割当ての内容

極東興和株式会社は、株式会社ビーアールホールディングスが保有している極東興和株式会社の全ての株式を株式会社ビーアールホールディングスの株主である当社に割当交付いたします。

極東興和株式会社とキョクトウ高宮株式会社の合併は、当社孫会社間の合併であるため、株式の割当てその他一切の対価の交付は行いません。

④ 本合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 極東興和株式会社の剰余金の処分について

極東興和株式会社は、2026年10月１日を効力発生日として、剰余金の配当（現物配当）を実施します。

① 配当財産の種類および帳簿価額の総額

当社に対する配当財産の種類は、金銭以外の財産（以下に掲げる普通株式）です。

会社名	株数	持株比率	帳簿価額
東日本コンクリート株式会社	200,000株	100%	426百万円

② 当社に対する配当財産の割当てに関する事項

現物配当の効力発生日時点において、全ての極東興和株式会社の発行済株式を有する当社に対して、配当財産の全てを割り当てます。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年10月１日

(4)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

（中間連結貸借対照表関係）

※１．当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
当社および一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行12行と当座貸越契約および取引銀行10行と貸出コミットメントライン契約を締結しています。 これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。		当社および一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行12行と当座貸越契約および取引銀行10行と貸出コミットメントライン契約を締結しています。 これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。	
当座貸越契約極度額および貸出コミットメントラインの総額	74,019百万円	当座貸越契約極度額および貸出コミットメントラインの総額	66,714百万円
借入実行残高	27,100百万円	借入実行残高	30,000百万円
差引額	46,919百万円	差引額	36,714百万円

※２．棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
未成工事支出金及び仕掛品	1,398百万円	1,560百万円
原材料及び貯蔵品	2,618百万円	2,908百万円
商品及び製品	1,192百万円	1,540百万円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給料	1,445百万円	2,003百万円
賞与引当金繰入額	525百万円	671百万円
役員賞与引当金繰入額	84百万円	83百万円
退職給付費用	117百万円	150百万円
株式報酬引当金繰入額	85百万円	89百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	20,186百万円	45,093百万円
現金及び現金同等物	20,186百万円	45,093百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	2,225	55.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

（注）　2025年６月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれています。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月29日取締役会	普通株式	2,412	60.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

（注）　2025年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれています。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	2,385	60.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（注）　2026年６月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれています。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月27日取締役会	普通株式	2,568	65.00	2026年９月30日	2026年11月30日	利益剰余金

（注）　2026年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれています。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	橋梁事業	システム建築事業	エンジニアリング事業	先端技術事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	37,697	21,530	7,790	2,253	257	69,529	－	69,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	37,697	21,530	7,790	2,253	257	69,529	－	69,529
セグメント利益又は損失（△）	3,198	1,786	232	273	135	5,626	△1,137	4,489

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,137百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	橋梁事業	システム建築事業	エンジニアリング事業	先端技術事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	48,155	22,612	13,489	2,669	247	87,174	－	87,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	48,155	22,612	13,489	2,669	247	87,174	－	87,174
セグメント利益又は損失（△）	2,262	1,862	1,190	255	136	5,706	△1,702	4,003

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,702百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（企業結合等関係）

１．企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2026年３月30日に行われた株式会社ビーアールホールディングスとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分の見直しが反映されています。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額5,867百万円は、会計処理の確定により125百万円減少し、5,741百万円となっています。

また、前連結会計年度末において、無形固定資産（のれんを除く）が232百万円、繰延税金負債は72百万円、非支配株主持分は33百万円それぞれ増加しています。

２．共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

当社は、当社の連結子会社である株式会社ビーアールホールディングスが2026年６月３日を効力発生日として実施した株式併合の結果生じた１株未満の端数について、2026年６月15日付で同社との間で当該端数の譲渡に係る株式譲渡契約を締結するとともに、会社法第235条第２項の準用する第234条第２項の規定に基づき、裁判所の許可を得て取得を実施しました。その結果、株式会社ビーアールホールディングスは当社の完全子会社となりました。

(1)取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称　株式会社ビーアールホールディングス

事業の内容　橋梁を中心とするＰＣ工事を専門分野とする建設事業やコンクリート二次製品の製造・販売等を行う子会社の経営管理

② 企業結合日

2026年７月１日

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しています。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	4,491百万円
取得原価		4,491百万円

(4)非支配株主との取引に係る持分の変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

976百万円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	橋梁事業	システム建築事業	エンジニアリング事業	先端技術事業	その他事業	計
新設事業（鋼）	27,979	－	－	－	－	27,979
新設事業（ＰＣ）	－	－	－	－	－	－
保全事業	9,671	－	－	－	－	9,671
海外事業	46	－	－	－	－	46
システム建築事業	－	21,530	－	－	－	21,530
土木関連事業	－	－	3,931	－	－	3,931
建築・機械鉄構事業	－	－	3,859	－	－	3,859
ＰＣ関連製品事業	－	－	－	－	－	－
精密機器製造事業	－	－	－	1,928	－	1,928
情報処理事業	－	－	－	325	－	325
顧客との契約から生じる収益	37,697	21,530	7,790	2,253	－	69,272
その他の収益	－	－	－	－	257	257
外部顧客への売上高	37,697	21,530	7,790	2,253	257	69,529

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	橋梁事業	システム建築事業	エンジニアリング事業	先端技術事業	その他事業	計
新設事業（鋼）	22,990	－	－	－	－	22,990
新設事業（ＰＣ）	8,231	－	－	－	－	8,231
保全事業	14,685	－	－	－	－	14,685
海外事業	2,248	－	－	－	－	2,248
システム建築事業	－	22,612	－	－	－	22,612
土木関連事業	－	－	4,279	－	－	4,279
建築・機械鉄構事業	－	－	6,103	－	－	6,103
ＰＣ関連製品事業	－	－	3,106	－	－	3,106
精密機器製造事業	－	－	－	2,215	－	2,215
情報処理事業	－	－	－	454	－	454
顧客との契約から生じる収益	48,155	22,612	13,489	2,669	－	86,927
その他の収益	－	－	－	－	247	247
外部顧客への売上高	48,155	22,612	13,489	2,669	247	87,174

（注）2026年３月にビーアールホールディングスを連結子会社化したことに伴い、橋梁事業に「新設事業（ＰＣ）」、エンジニアリング事業に「ＰＣ関連製品事業」を新たに追加しています。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	74円81銭	58円18銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	2,991	2,289
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	2,991	2,289
普通株式の期中平均株式数（千株）	39,988	39,344

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２．「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式を、「１株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（前中間連結会計期間 439千株、当中間連結会計期間 385千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

（イ）中間配当による配当金の総額…… 2,568百万円

（ロ）１株当たりの金額…… 65円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日および支払開始日…… 2026年11月30日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

株式会社横河ブリッジホールディングス

取締役会　御中

協和監査法人
東京都千代田区

代表社員
業務執行社員　公認会計士　髙山　昌茂

代表社員
業務執行社員　公認会計士　坂本　雄毅

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社横河ブリッジホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社横河ブリッジホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。